

三重県経済の現状と見通し < 2014年1月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p><b>景気は回復色が鮮明に</b></p> <p>生産や観光が好調に推移するなど、県内の景気は回復色が鮮明に。</p>	→	
	当面の見通し	<p><b>生産や個人消費を中心に、回復の動きが強まる見通し</b></p> <p>企業部門の回復や個人消費の増加を受け、景気回復の動きが強まる見通し。</p>	→	
家計部門	個人消費	<p><b>回復に向けた動き</b></p> <p>12月の新車乗用車販売(含む軽)は4か月連続の前年比プラスに。</p>	↗	
	住宅投資	<p><b>好調</b></p> <p>住宅着工は3か月連続の前年比プラス。</p>	→	
	観光	<p><b>拡大傾向</b></p> <p>県内主要観光施設の入込客数は増加基調を維持。2014年中也各種イベントを控え、観光動向は好調さを維持する見通し。</p>	→	
	雇用・所得	<p><b>回復色が鮮明に</b></p> <p>有効求人倍率(季節調整値)が上昇基調を維持したほか、新規求人数(学卒・パートを除く)も前年比プラスが持続。</p>	→	
企業部門	企業活動	<p><b>拡大傾向</b></p> <p>鉱工業生産指数は4か月振りの前年比マイナスながら、はん用・生産用・業務用機械や輸送機械は上昇基調を維持。</p>	→	
	企業倒産	<p><b>小康状態</b></p> <p>倒産件数は、2か月連続の前年比減少。他方、負債総額も前年比減少に転化。</p>	→	
	設備投資	<p><b>堅調</b></p> <p>非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比増加。さらに、資本財生産は底堅い動きが持続。</p>	→	
海外部門	輸出	<p><b>回復色が鮮明に</b></p> <p>四日市港通関輸出額は、石油製品を中心に前年比プラスを維持。</p>	→	
公共部門	公共投資	<p><b>持ち直し</b></p> <p>公共工事請負金額は、2か月連続の前年比マイナス。今後は、インフラ整備や防災関連を中心に増加する見通し。</p>	→	
その他	物価	<p><b>上昇</b></p> <p>消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、エネルギー価格の上昇などから6か月連続の前年比プラス。</p>	→	↘

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、晴、|：晴～曇、：曇、|：曇～雨、：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 回復に向けた動き

現状

個人消費は、回復に向けた動き。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、11月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+14.6%と2か月振りの増加。品目別にみると、教養娯楽(同+64.4%)が3か月振りの増加となったほか、食料(同+23.0%)も押し上げに作用。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、11月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、大型店舗の開店などをを受け、全店ベース(前年比+0.4%)で9か月連続の増加となったものの、既存店ベース(同-1.1%)では3か月振りの減少に。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同-7.1%)が5か月連続の減少となった一方、全体の約6割を占める飲食料品(同+3.4%)が9か月連続の増加。このほか、家庭用電気機械器具(同+19.7%)も押し上げに作用。

こうしたもと、12月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、7,485台・前年比+26.3%と4か月連続の増加。この背景として、足もとにおける消費マインドの改善や自動車メーカーの新型車投入、消費増税前の駆け込み需要などが指摘可能。車種別にみると、軽自動車(同+27.1%)が5か月連続のプラスとなったほか、普通車(同+32.4%)や小型車(同+19.9%)もそれぞれ4か月連続のプラスに。

見通し

先行き個人消費は、企業活動の持ち直しに伴う所得環境の改善や消費増税前の駆け込み需要などを背景に、3月末までは回復基調が続くと判断。

ここで、内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、12月の家計部門(56.6)は2か月連続で「横ばい」を示す50を上回って推移。小売店では客足の増加に加え、クリスマス商戦や時計・宝飾などの高額商品の販売に動きがみられたとの声も。

11月 勤労者世帯・消費支出

前年比 +14.6% (2か月振りの増加)

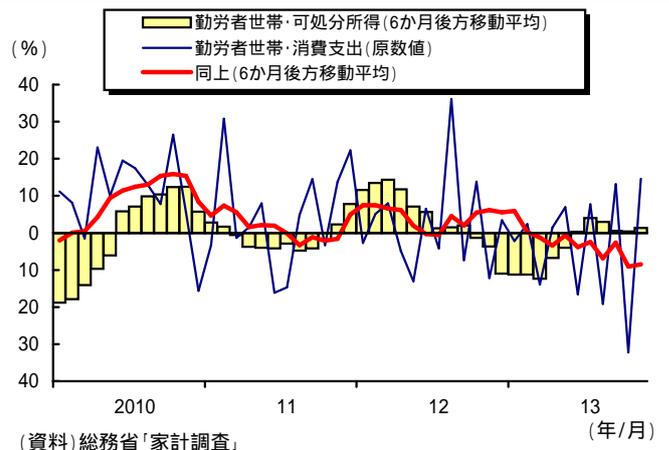
11月 大型小売店販売額

・全店 前年比 +0.4% (9か月連続の増加)  
 ・既存店 前年比 -1.1% (3か月振りの減少)

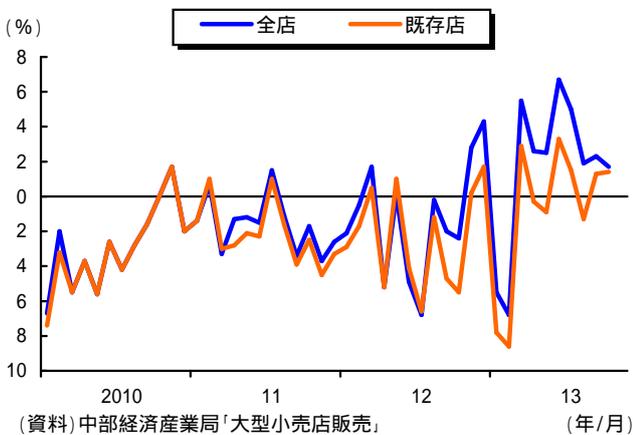
12月 新車乗用車登録台数<含む軽>

7,485台 前年比 +26.3% (4か月連続の増加)  
 ・普通車: 2,103台 前年比 +32.4% (4か月連続の増加)  
 ・小型車: 2,175台 前年比 +19.9% (4か月連続の増加)  
 ・軽自動車: 3,207台 前年比 +27.1% (5か月連続の増加)

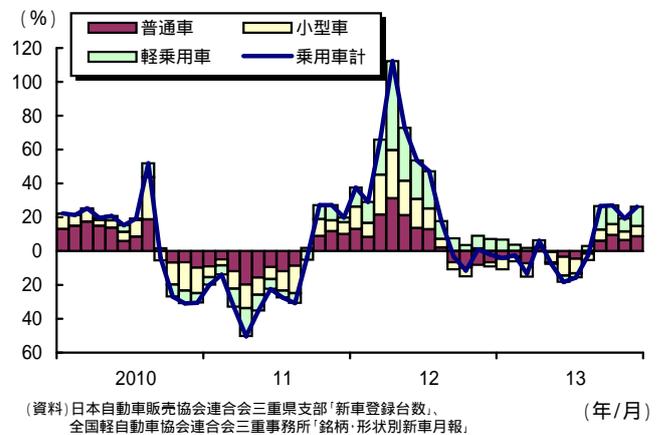
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資** **好調**

**現状**

住宅投資は、好調。

11月の住宅着工戸数は(図表4)、1,074戸・前年比+17.5%と、消費増税前の駆け込み需要を背景に3か月連続の増加。水準をみても、前月(10月:1,134戸)に続く1,000戸超え。利用目的別にみると、分譲住宅(同17.7%)が3か月振りの減少となったものの、持家(同+30.6%)が12か月連続の増加となったほか、貸家(同+13.9%)も3か月連続の2ケタ増に。

次いで、県内14市の着工戸数をみると、比較的規模の大きい四日市市(306戸・前年比+36.6%)が貸家を中心に3か月連続の増加となったほか、津市(165戸・同+31.0%)も持家を中心に6か月連続のプラスに。

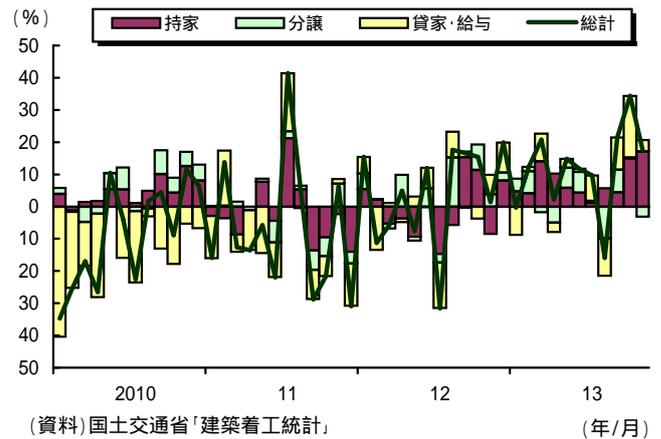
**見通し**

消費増税前の駆け込み需要の反動が押し下げに作用すると判断。ただし、住宅ローン減税の拡充や「すまい給付金」といった住宅購入支援策、低水準の住宅ローン金利、の2点から大幅減は回避される見通し。

**11月 住宅着工戸数**

1,074戸	前年比	+17.5%	(3か月連続の増加)
・持家:666戸	前年比	+30.6%	(12か月連続の増加)
・貸家:270戸	前年比	+13.9%	(3か月連続の増加)
・給与住宅:3戸	前年比	±0.0%	
・分譲住宅:135戸	前年比	17.7%	(3か月振りの減少)

**図表4** **新設住宅着工戸数<前年比>**



**観光** **拡大傾向**

**現状**

観光は、拡大傾向。

三重県が発表した2014年お正月期間中における県内主要17施設の観光入込客数をみると、1月1日~3日の3日間で104.8万人と前年から7.8万人の増加。式年遷宮を背景に伊勢神宮への参拝者が増加したほか、比較的好天に恵まれたことなどがプラスに作用。

このほか、10月の鳥羽水族館の入場者数をみても、前年比+20.4%と、12か月連続のプラス。

**見通し**

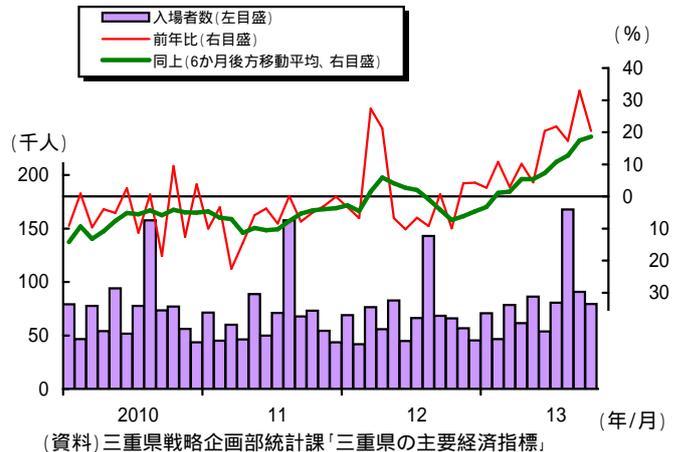
2013年の式年遷宮による伊勢神宮への参拝者増加に加え、2014年は、4月に三重県総合博物館(Mie Mu)の開館、7月に熊野古道の世界遺産登録10周年を控えており、今後も県内観光は好調さを維持していく見通し。

なお、三重県はMie Mu開館に向け、1月9日から開館100日前キャンペーンを実施。県民参加CMの制作や開館直前の内覧会などを予定しており、観光誘客へのプラス効果となる期待が大。

**10月 鳥羽水族館入場者数**

79,339人	前年比	+20.4%	(12か月連続の増加)
---------	-----	--------	-------------

**図表5** **鳥羽水族館入場者数**



雇用・所得

回復色が鮮明に

現状

雇用・所得情勢は、回復色が鮮明に。

11月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.16倍・前月比+0.04ポイントと9か月連続で上昇。有効求人数の増加に加え、有効求職者数も減少基調が持続している状況。さらに、新規求人倍率(同)も1.84倍・前月比+0.14ポイントと2か月連続で上昇しており、全国順位が8位に(全国平均:1.56倍)。

11月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+42.5%と8か月連続の増加。一方、パートは同 5.9%と宿泊業、飲食サービス業を中心に増加の動きが一巡し、24か月振りの減少に。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+119.4%)は、国内乗用車販売が好調な輸送用機械(同+770.4%)が前年同月の約9倍となったほか、電子部品・デバイス(同+89.4%)や金属製品(同+94.2%)がそれぞれ2か月連続の増加。他方、非製造業も、サービス業(同+90.9%)や運輸業、郵便業(同+60.2%)がそれぞれ9か月連続、8か月連続の増加となったほか、卸売業、小売業(同+50.6%)が3か月振りの増加となるなど、業況改善を背景に幅広い業種で求人増の動き。

10月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比+13.7%と製造業を中心に3か月連続の上昇。さらに、名目賃金指数も同+0.8%と小幅ながら7か月連続の上昇となっており、賃金動向は所定外労働時間の増加や賞与の持ち直しを背景に、緩やかながら改善の動きが持続。

見通し

今後の雇用情勢は、観光需要や個人消費の持ち直しを背景に、小売業や宿泊業、飲食サービス業などの求人増が引き続き期待できるほか、生産活動が好調に推移するなか、製造業の改善基調が持続する見通し。

さらに、所得についても、業況改善や所定外労働時間の増加を受け、賞与や所定外給与を中心に緩やかながら改善が続くと判断。ただし、賃金水準の底上げ(ベア)については、先行きに対する警戒感から引き続き慎重な動きとなる可能性も。

11月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率:1.16倍  
前月比 +0.04ポイント (9か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:1.84倍  
前月比 +0.14ポイント (2か月連続の上昇)

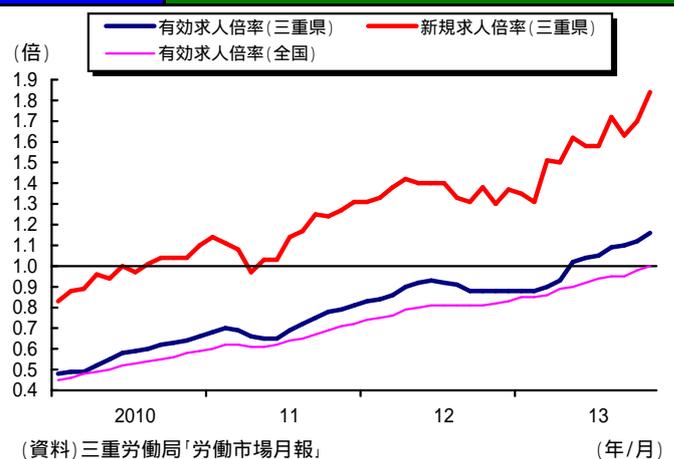
11月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

7,559人 前年比 +42.5% (8か月連続の増加)

10月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数  
前年比 0.7% (2か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数  
前年比 +13.7% (3か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数  
前年比 +0.8% (7か月連続の上昇)

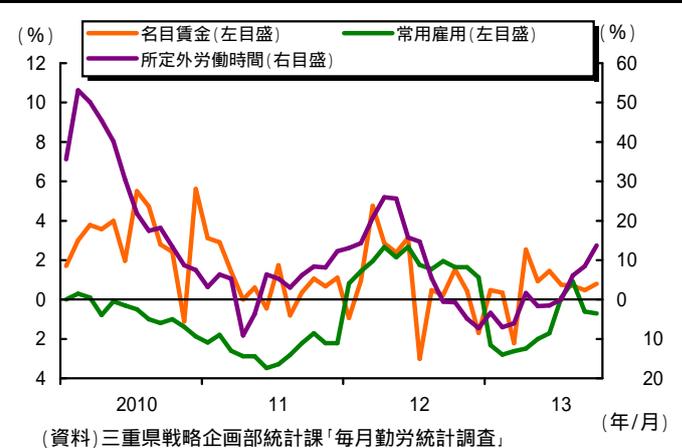
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動 拡大傾向

##### 現状

企業の生産活動は、拡大傾向。

10月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比 0.3%と4か月振りの低下。業種別では、電子部品・デバイス(同 8.1%)が4か月振りの低下となったほか、化学工業(同 4.4%)と2か月連続の低下。もっとも、はん用・生産用・業務用機械(同 +20.6%)や輸送機械(同 +3.8%)は、それぞれ7か月連続、4か月連続のプラスと増産の動きが持続しており、生産活動は引き続き拡大傾向にあると判断。

##### 見通し

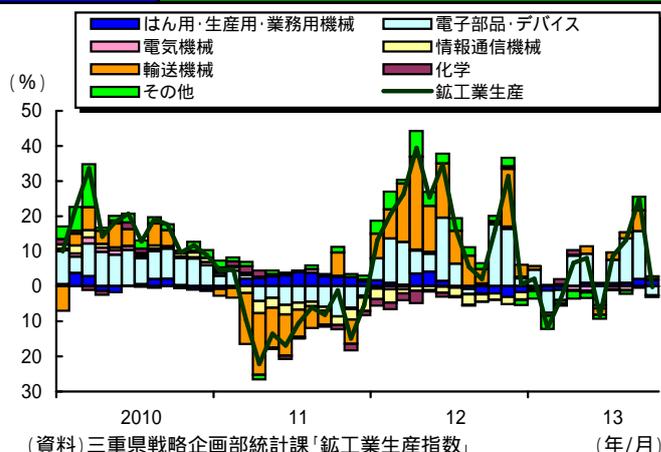
乗用車などの輸送機械は、2014年4月の消費増税前の駆け込み需要が押し上げに作用すると判断。ちなみに、ホンダ鈴鹿製作所で生産されている軽乗用車「N」シリーズの販売動向をみると、12月の軽乗用車新車販売ランキングでは「N - BOX」が2位となったほか、11月に発売となった新型軽自動車「N - WGN」も7位にランクインするなど、引き続き好調な動き。

このほか、足もと生産活動の牽引役となっている電子部品・デバイスも、スマートフォンやタブレット型端末向けを中心に、今後も底堅く推移する見通し。

#### 10月 鉱工業生産指数

前年比	0.3%	(4か月振りの低下)
・はん用・生産用・業務用機械	前年比 +20.6%	(7か月連続の上昇)
・電子部品・デバイス	前年比 8.1%	(4か月振りの低下)
・電気機械	前年比 6.8%	(9か月連続の低下)
・情報通信機械	前年比 +25.0%	(2か月連続の上昇)
・輸送機械	前年比 +3.8%	(4か月連続の上昇)
・化学	前年比 4.4%	(2か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



#### 企業倒産 小康状態

##### 現状

企業倒産は、小康状態。

12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、7件・前年差 2件と2か月連続の減少。他方、負債総額は、558百万円・前年差 3,847百万円と前年同月の約8分の1まで縮小。この背景として、負債額10億円以上の大型倒産が発生せず、負債額1億円未満の倒産に集中したことが指摘可能。

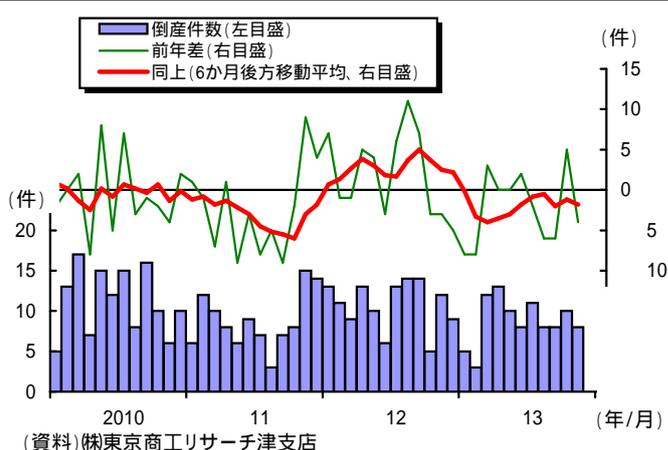
##### 見通し

県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、輸出や公共投資、個人消費の持ち直しを背景に、製造業や建設業、サービス業など幅広い業種で業況が改善していくと予想されるものの、景気回復の流れに追いつけない中小・零細企業の倒産が、今後も一定程度みられる見込み。

#### 12月 企業倒産

・倒産件数: 7件	
前年差 2件	(2か月連続の減少)
・負債総額: 558百万円	
前年差 3,847百万円	(3か月振りの減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



**設備投資 堅調**

**現状**

企業の設備投資は、堅調。

11月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比 + 36.0%と2か月振りの増加。さらに、11月の貨物車登録台数(除く軽)は、383台・同 + 10.4%と2か月連続の増加となったほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の10月生産(同 + 14.5%)も、7か月連続の上昇と増勢を維持。

**見通し**

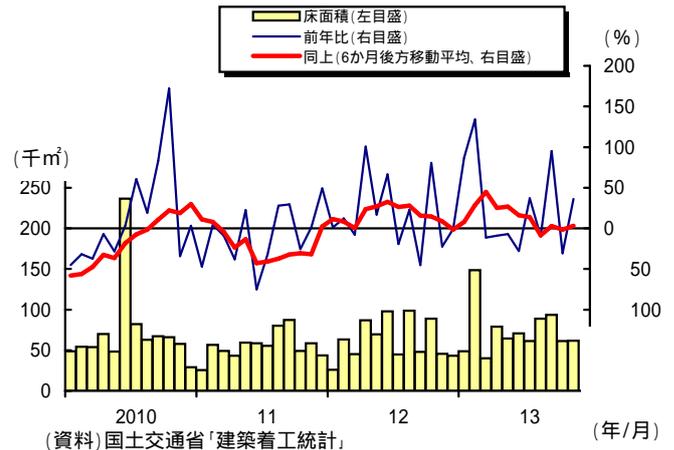
今後の県内設備投資は企業部門が回復基調を迎るなか、設備の維持・更新を中心に増加していくと予想。

ちなみに、自動機械メーカーのCKDが、四日市工場のマザー工場化について行政と立地協定を締結(8頁参照)。さらに、アルミ建材大手のYKKAPが、ビル用サッシを生産する三重工場(四日市市)において需要拡大に伴う生産能力の増強を検討しているとの報道もあり、大規模工場では増産に向けた設備投資の動きも。

**11月 非居住用建築物着工床面積**

前年比 + 36.0% (2か月振りの増加)

**図表11 非居住用建築物着工床面積**



**4. 個別部門の動向: 海外部門**

**輸出**

**回復色が鮮明に**

**現状**

輸出は、回復色が鮮明に。

11月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、871億円・前年比 + 15.0%と12か月連続のプラス。

品目別にみると、石化関連では、石油製品(140億円・同 + 178.3%)の増勢が持続したほか、プラスチック(48億円・同 + 56.8%)が2か月連続の2ケタ増。このほか、電気回路等の機器(63億円・同 + 55.2%)も12か月の増加と押し上げに大きく作用。一方、自動車関連では、乗用車(41億円・同 - 15.0%)が2か月振りの減少となったことに加え、自動車部品(75億円・同 - 8.2%)もタイ、ブラジル向けの落ち込みを背景に3か月振りのマイナス。

**見通し**

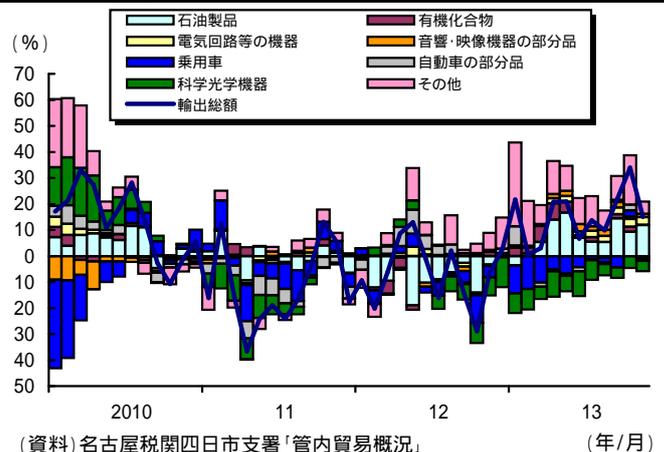
先行きの輸出を展望すると、米国を中心とする海外景気の持ち直しや足もとの円安傾向を受け、石油化学関連や電気回路等の機器を中心に増勢が続く見通し。

さらに、東南アジアの乗用車需要が高まるなか、アジア向け自動車部品も持ち直しに向かうと判断。

**11月 四日市港通関輸出額**

- 871億円 前年比 + 15.0% (12か月連続の増加)
- ・石油製品: 140億円  
前年比 + 178.3% (10か月連続の増加)
- ・有機化合物: 66億円  
前年比 + 0.8% (3か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器: 63億円  
前年比 + 55.2% (12か月連続の増加)
- ・乗用車: 41億円  
前年比 - 15.0% (2か月振りの減少)
- ・自動車の部分品: 75億円  
前年比 - 8.2% (3か月振りの減少)
- ・科学光学機器: 20億円  
前年比 - 60.8% (17か月連続の減少)

**図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >**



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資 持ち直し

現状

公共投資は、持ち直し。

12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 4.8%と2か月連続の減少。一方、請負金額は(図表13)、同 +2.1%と2か月振りの増加。

見通し

今後も県内公共投資は、インフラ関連や防災関連を中心に底堅さを維持する見通し。

なお、県内防災関連の公共投資動向をみると、1月7日、三重県が、1996年度に策定された「三重県広域防災拠点施設基本構想」に基づく県内広域防災拠点の整備において、北勢地域の広域防災拠点候補地を四日市市中村町・東名阪四日市東IC周辺の県有地に決定したと発表。同拠点には他県からの救援を受け入れる窓口機能を持たせ、他の4地域の拠点に対し後方支援の役割を担う予定。

12月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 415件  
前年比 4.8% (2か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額: 11,208百万円  
前年比 +2.1% (2か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価 上昇

現状

物価は、上昇。

11月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 +0.9%と6か月連続の上昇。品目別にみると、ガソリンを含む交通・通信(同 +2.4%)や電気代を含む光熱・水道(同 +3.4%)など、エネルギー関連が引き続き押し上げに作用。さらに、液晶テレビを含む教養娯楽(同 +1.8%)も2か月連続の上昇となっており、エネルギーを除くベースにおいても上昇の動きがみられる状況。

見通し

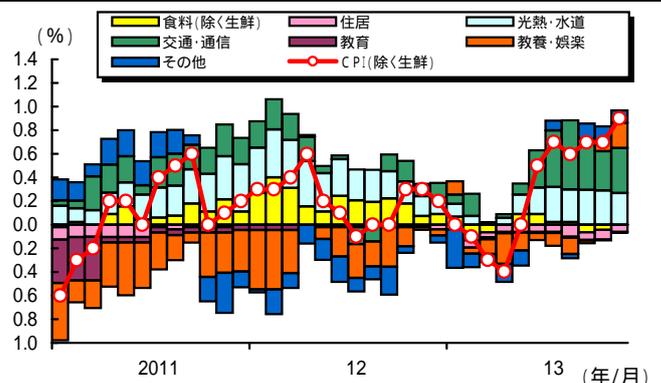
先行きの消費者物価を展望すると、足もとの為替相場が円安方向に振れるなか、エネルギー関連価格の高止まりは今後も続くともみられ、当面県内CPIは上昇基調を辿ると判断。

さらに、景気回復に伴う需給ギャップの縮小が物価の上昇要因として作用する可能性も。

11月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く >

- 前年比 +0.9% (6か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)  
前年比 ±0.0%
- ・住居  
前年比 0.3% (15か月連続の低下)
- ・光熱・水道  
前年比 +3.4% (35か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比 +2.4% (8か月連続の上昇)
- ・教養娯楽  
前年比 +1.8% (2か月連続の上昇)

図表14 消費者物価指数 < 前年比 >



# 県内経済



# トピックス

(2013年12月)

## 1. 熊野古道世界遺産登録10周年事業のキャッチコピーが「幸結びの路」に決定

2014年7月に熊野古道のユネスコ世界遺産登録10周年を控え、12月10日、東紀州地域の5市町(尾鷲市・熊野市・紀北町・御浜町・紀宝町)で構成される「熊野古道世界遺産登録10周年事業市町実行委員会」などが、10周年事業のキャッチコピーを「幸結びの路(さちむすびのみち)」に決定。

キャッチコピーにある「幸」は、山・川・海など自然からの恵みや、地域の人々が手塩にかけて育てた特産品、料理に加え、来訪者を迎え入れるおもてなしの心を意味しており、熊野古道伊勢路を中心とした東紀州地域への訪問が「幸」につながるという期待感を表現。

このほか、実行委員会では、熊野古道の石畳をイメージしたロゴマークや花の窟神社・馬越峠・七里御浜のポスター、ガイドブックなども作成しており、今後も東紀州地域の魅力を発信していく予定。

## 2. 鈴鹿医療科学大学の教員らが「日本薬膳学会」を設立

12月13日、鈴鹿医療科学大学(鈴鹿市)は、同大学教員や薬膳を専門とする他大学の教授が中心となり「一般社団法人日本薬膳学会」を設立したと発表。同大学ではこれまで、鍼灸学科による講習など薬膳の普及活動を行っており、今回の学会設立で、東洋医学・西洋医学を融合し、科学的根拠に基づいた薬膳の研究を進める方針。

さらに、同学会では「医療薬膳師」の資格を新設。これは、2014年4月から鈴鹿医療科学大学で開始される教育カリキュラムを修了した学生に対し、認定試験合格のうえ与えられる資格で、病院や福祉施設で活躍する人材を育てる狙い。

## 3. CKDが三重県・四日市市と立地協定

自動機械メーカーのCKD(本社:愛知県小牧市)が、四日市工場で新たに設備投資を行うことに伴い、12月19日に三重県、四日市市と立地協定を締結。

今回の設備投資は同社が手掛ける空圧システム機器事業において、商品力の向上や生産技術の向上、海外生産拠点への支援機能の強化を目的に、国内主力拠点である四日市工場をマザー工場化するもの。投資額は約40億円で、2014年3月に着工、同年10月に操業を開始する予定。

同社は投資効果として、2015年度までに四日市工場の年間売上高(2012年度:約150億円)を約70億円増加させることを予定しているほか、地元での約70名の新規雇用を計画しており、県内や四日市地域の経済発展に寄与していく見込み。

## 4. 三重県が「みえジビエ登録制度」を開始

三重県が獣害対策の一環として、三重県産の鹿肉や猪肉に対する品質・衛生管理マニュアルの導入を進めているなか、県が「みえジビエ登録制度」を制定し、12月20日から運用を開始。ちなみに、「ジビエ」とは、狩猟により食材用に捕獲された鳥獣のことで、「みえジビエ」は三重県産の鹿肉と猪肉が対象。

登録対象は、三重県産のニホンジカやイノシシを扱う解体処理施設や加工品生産施設のほか、前述の施設からみえジビエを調達している飲食店、販売店で、こうした流通における設備を登録対象としている制度は全国でも初めて。県は同制度を通じ獣害を軽減させることに加えて、安全でおいしい鹿肉・猪肉を流通させ、みえジビエを地域ブランドとして確立させる狙い。

以上

## 景 気 指 標

三重銀総研  
2014/1/22

< 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2012 年	2013 年	2013年				2013年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	( 18.4)		( 4.7)	( 1.4)	( 15.6)		( 13.1)	( 25.1)	( 0.3)		
	-		< 1.8>	< 5.6>	< 2.2>		< 2.4>	< 6.7>	< 12.4>		
生産者製品在庫指数	( 33.8)		( 22.4)	( 2.4)	( 21.5)		( 21.2)	( 30.1)	( 37.3)		
	-		< 23.2>	< 3.4>	< 9.9>		< 4.6>	< 3.1>	< 5.9>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034		2,116	2,195	2,381		779	781	802	733	
	( 3.3)		( 5.2)	( 1.2)	( 0.6)		( 0.4)	( 0.4)	( 3.1)	( 0.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	9,554		2,340	2,621	2,541		786	860	1,134	1,074	
	( 1.7)		( 10.5)	( 9.7)	( 3.3)		( 15.9)	( 21.5)	( 34.4)	( 17.5)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	757		237	214	244		89	93	61	62	
	( 13.5)		( 76.2)	( 15.7)	( 27.2)		( 10.0)	( 95.0)	( 30.8)	( 36.0)	
公共工事請負金額(億円)	1,613	1,635	306	362	603	365	195	203	164	89	112
	( 20.9)	( 1.4)	( 21.2)	( 5.0)	( 31.3)	( 5.2)	( 40.7)	( 24.0)	( 5.8)	( 26.0)	( 2.1)
大型小売店販売額(全店)	( 1.3)		( 2.6)	( 3.9)	( 3.1)		( 1.9)	( 2.3)	( 1.7)		
同(既存店)	( 2.4)		( 4.8)	( 0.7)	( 0.5)		( 1.3)	( 1.3)	( 1.4)		
新車登録・販売台数(台)	63,113	60,364	17,649	12,748	15,013	14,954	3,989	6,089	4,983	5,196	4,775
	( 21.4)	( 4.4)	( 16.3)	( 10.3)	( 3.3)	( 21.7)	( 6.2)	( 18.4)	( 23.8)	( 17.6)	( 24.2)
軽自動車登録・販売台数(台)	44,757	48,613	13,957	10,930	12,067	11,659	3,240	4,743	3,722	4,091	3,846
	( 36.4)	( 8.6)	( 4.8)	( 0.1)	( 11.8)	( 20.1)	( 8.6)	( 34.8)	( 22.8)	( 16.0)	( 22.1)
有効求人倍率(季調済)	0.88		0.89	1.00	1.08		1.09	1.10	1.12	1.16	
新規求人倍率(季調済)	1.34		1.39	1.57	1.64		1.72	1.63	1.70	1.84	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	72,228		19,168	19,079	21,287		7,290	6,622	7,557	7,559	
	( 8.3)		( 0.5)	( 5.4)	( 16.6)		( 27.0)	( 10.3)	( 15.9)	( 42.5)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.7)		( 0.5)	( 1.6)	( 0.7)		( 0.7)	( 0.5)	( 0.8)		
実質賃金指数(同)	( 0.5)		( 0.2)	( 1.7)	( 0.3)		( 0.2)	( 0.6)	( 0.3)		
所定外労働時間(同)	( 9.4)		( 5.6)	( 0.5)	( 4.7)		( 6.1)	( 8.5)	( 13.7)		
常用雇用指数(同)	( 1.7)		( 2.6)	( 2.1)	( 0.1)		( 0.9)	( 0.6)	( 0.7)		
企業倒産件数(件)	129	103	20	31	27	25	8	8	10	8	7
(前年同期(月)差)	( 24)	( 26)	( 13)	( 2)	( 14)	( 1)	( 6)	( 6)	( 5)	( 4)	( 2)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,042,537		286,433	237,180	298,575		115,874	105,462	97,907	84,461	
輸出(百万円)	1,014,956		273,324	293,418	268,348		87,440	98,079	101,963	101,855	
	( 6.5)		( 5.2)	( 13.4)	( 11.2)		( 7.8)	( 25.8)	( 24.1)	( 27.2)	
輸入(百万円)	2,057,493		559,758	530,598	566,923		203,314	203,542	199,870	186,315	
	( 4.4)		( 9.6)	( 6.9)	( 10.2)		( 23.2)	( 10.4)	( 51.7)	( 28.3)	
四日市港 輸出(百万円)	909,974		248,701	269,648	252,645		84,130	88,282	93,178	87,103	
	( 7.5)		( 7.7)	( 16.0)	( 15.2)		( 9.9)	( 22.2)	( 34.0)	( 15.0)	
乗用車輸出金額(百万円)	77,125		10,938	6,855	2,332		1,030	0	3,704	4,121	
	( 22.3)		( 70.3)	( 64.9)	( 70.3)		( 57.7)	( 100.0)	( 75.8)	( 15.0)	
乗用車輸出台数(台)	53,604		4,823	4,137	1,707		1,040	0	2,038	1,777	
	( 32.0)		( 82.7)	( 70.5)	( 65.5)		( 28.4)	( 100.0)	( 27.8)	( 28.7)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	( 0.2)		( 0.1)	( 0.0)	( 0.7)		( 0.6)	( 0.7)	( 0.7)	( 0.9)	
同(津市)	( 0.2)		( 0.1)	( 0.1)	( 0.6)		( 0.6)	( 0.6)	( 0.8)	( 1.0)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2012 年	2013 年	2013年				2013年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	( 9.4)		( 7.1)	( 1.5)	( 5.5)		( 3.0)	( 11.7)	( 5.4)	( 4.6)	
	-		< 4.5>	< 1.7>	< 0.9>		< 2.4>	< 0.6>	< 1.5>	< 0.8>	
新設住宅着工戸数(戸)	76,468		19,852	21,011	22,948		7,996	7,636	8,362	8,251	
	( 0.6)		( 11.7)	( 17.2)	( 19.6)		( 14.3)	( 25.0)	( 10.4)	( 22.3)	
大型小売店販売額(全店)	( 0.5)		( 1.3)	( 2.3)	( 1.5)		( 1.8)	( 1.6)	( 1.9)	( 1.9)	
同(既存店)	( 0.9)		( 1.5)	( 2.0)	( 1.2)		( 1.7)	( 1.2)	( 1.4)	( 1.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.04		1.08	1.20	1.26		1.26	1.28	1.30	1.35	
新規求人倍率(季調済)	1.58		1.69	1.87	1.91		1.87	1.96	2.01	2.00	
企業倒産件数(件)	1,086	1,015	255	266	248	246	61	71	103	81	62
(前年同期(月)差)	( 92)	( 71)	( 25)	( 38)	( 38)	( 30)	( 31)	( 29)	( 38)	( 0)	( 8)
域内外国貿易 純輸出(億円)	50,108		13,124	16,232	14,973		4,606	5,253	6,218	5,455	
輸出(億円)	132,058		34,631	38,565	38,382		12,297	13,132	13,944	13,018	
	( 8.4)		( 6.7)	( 11.8)	( 18.0)		( 16.9)	( 22.0)	( 25.6)	( 24.0)	
輸入(億円)	81,950		21,508	22,333	23,409		7,691	7,879	7,726	7,563	
	( 5.3)		( 6.4)	( 6.1)	( 10.0)		( 8.2)	( 13.6)	( 24.1)	( 18.5)	